

「転居せず住み慣れた」ここで一生暮らせる

立石シティハイツ(東京都葛飾区) 補助金利用し工事費1/3で済む

エレベーターを後付けで設置

新日本管財グループ 総力を挙げて「夢」実現を支援

新日本管財グループ(本社東京、佐藤進一社長)が総力を挙げて実施している、既存マンションへの後付けエレベーター設置工事の第2弾が、12月4日に竣工を迎えた。東京都葛飾区の立石シティハイツ(築38年、5階建て、71戸)が後付けでエレベーターを設置したマンションだ。「夢が実現した」「5階までの上り下りのしんどさから転居を考えていた。エレベーターが設置されたことで、住み慣れた、この街、このマンションで一生を終えることができる。本当に感謝です」等、住民からは喜びの声が上がっている。

新日本管財グループ 同制度は国土交通省 1、地方公共団体が3が初めて手掛けたエレの「優良建築物等整備 分の1(都道府県6分ベーターの後付け設置 事業(以下優建事業)」の1、市区町村6分の工事は、2019年6月の「既存ストック再生 1)で、管理組合の負担に竣工した「パイロ型」と呼ばれるもの 担は3分の1で済む。ツトハウス東村山」で、現在の居住ニーズ だ。ただし、同事業制度 (東京都東村山市、当に合ったストックに再 は、各地方公共団体が 制度化しないと利用で ことを承知で買ったの 戸)のケースだ。国の た事業で、バリアフリ きない。同制度適用第 1号の「パイロツトハ 補助金制度を使ってエ ー化としてのエレベ ーターを設置も対象だ。 補助率は国が3分の 1は、東京都に呼応する い状況が続いた。

「出前難民から脱出できた」



エレベーターの前で「念願がかなって感無量です」と話す藤倉徳雄理事長(上)。この字の建物をつなぐ外階段に沿ってエレベーター室が新設された(下、12月4日の竣工式で)



形で、東村山市の市議 新日本管財グループ 会で制度化を決定、補 は、創業者の故田代七 助金交付が決定した。 郎氏の「エレベーター 立石シティハイツが のない低層階マンション 立つ東京都葛飾区も、 のの高齢者を救いた 区議会で決定、20年4 い」との信念の実現に

月から年度予算に事業 費の補助が組み込ま 費の補助が組み込ま 月から年度予算に事業 費の補助が組み込ま 費の補助が組み込ま

同マンションは今年 築38年を迎えたが、築 30年の経過を機に居住 者の高齢化からエレベ ーターを必要とする声 が大きくようになって きた。しかし、1、2階の 居住者からは、多額と なる設置費用やメンテ ナンス費用等が金銭負 担もさることながら、 同マンションは今年 築38年を迎えたが、築 30年の経過を機に居住 者の高齢化からエレベ ーターを必要とする声 大きくようになって きた。しかし、1、2階の 居住者からは、多額と なる設置費用やメンテ ナンス費用等が金銭負 担もさることながら、

ベーターがないことか らコロナ禍前から「出 前難民」で、3階以上 は出前を拒否されてい た。年々上り下りがき つくなることで、転居 を考える居住者も少な くなかった。

「補助金を使えば工 事費の3分の1でエレ ーターを設置できる 是非とも実現した い」との理事会の提案 は3階以上の居住者は 4419万円を補助金 で賄い、管理組合の負 担は2209万6000 円で済んだ。

理事会は住民の合意 形成に向けた懇切丁寧 な説明を続けると同時 に、葛飾区への相談を 並行して実施した。そ の結果、19年3月の区 議会でも、優建事業の利 用に関する制度制定が 議題に挙げられ、具体 化された。それを受け から「国の制度を利用 してエレベーターを設 置しませんか」との提 案を受け、理事会は再 度合意形成に向け動き 出した。

同マンションはエレ ーターがないことか らコロナ禍前から「出 前難民」で、3階以上 は出前を拒否されてい た。年々上り下りがき つくなることで、転居 を考える居住者も少な くなかった。

「補助金を使えば工 事費の3分の1でエレ ーターを設置できる 是非とも実現した い」との理事会の提案 は3階以上の居住者は 4419万円を補助金 で賄い、管理組合の負 担は2209万6000 円で済んだ。